



## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月13日

上場会社名 株式会社 竹内製作所 上場取引所 東  
コード番号 6432 URL <https://www.takeuchi-mfg.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 敏也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小林 修 TEL 0268-81-1200  
四半期報告書提出予定日 2023年7月14日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期第1四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	53,039	25.0	8,542	59.5	8,383	45.1	6,103	44.2
2023年2月期第1四半期	42,414	27.2	5,355	27.4	5,776	33.7	4,233	34.2

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 6,720百万円 (1.4%) 2023年2月期第1四半期 6,624百万円 (28.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	128.04	—
2023年2月期第1四半期	88.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	162,883	123,843	76.0
2023年2月期	158,785	121,802	76.7

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 123,843百万円 2023年2月期 121,802百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	98.00	98.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期（予想）	—	0.00	—	115.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2024年2月期（予想）の期末配当金の内訳 普通配当110円00銭 創業60周年記念配当5円00銭

### 3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	96,200	11.8	14,500	55.4	14,400	39.3	10,300	34.4	216.08
通期	189,000	5.6	24,000	13.1	23,900	11.8	17,200	7.6	360.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	48,999,000株	2023年2月期	48,999,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	1,331,597株	2023年2月期	1,331,562株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	47,667,422株	2023年2月期1Q	47,686,138株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2023年2月期 77,640株 2024年2月期1Q 77,640株）を自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年5月31日まで）の世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレ、各国の政策金利の引き上げによる金融不安等の影響により、先行き不透明な状況が続いているものの、米国では雇用・所得環境に着実な改善がみられ、欧州では2023年成長率がほぼ全てのEU加盟国で上方修正されるなど、緩やかながらも持ち直しの動きがみられました。

このような環境のもと、当社グループの販売状況は欧米ともに好調に推移しており、特に米国でミニショベル及びクローラーローダーの販売台数が大きく伸びました。また、2023年3月にはミニショベル「TB350R」及びホイール式油圧ショベル「TB395W」を市場投入しました。これら新製品を加えた豊富な製品ラインナップで、市場シェアの拡大を図っております。

当社グループは第三次中期経営計画（2023年2月期から2025年2月期）において、最終年度となる2025年2月期の連結売上高の目標を2,400億円としており、この目標達成に向けて生産能力の増強に取り組んでおります。2022年9月からセミロックダウン方式によりクローラーローダーの生産を開始した米国サウスカロライナ州の工場に続き、2023年9月には長野県小県郡青木村で青木工場が稼働を開始し、4トンから9トンのミドルクラスのショベル生産を本社工場から移管する予定です。米国工場、青木工場のフル稼働は2025年2月期を見込んでおり、既存の本社工場と合わせた生産能力は概ね1.5倍となる見込みです。

製品需要は好調ながらも、これまでに積み上がった受注残高があるため、当第1四半期連結累計期間の受注高は476億2千3百万円（前年同期比28.5%減）となり、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、前連結会計年度末に比べ54億1千5百万円減少し、1,853億3千2百万円となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は530億3千9百万円（前年同期比25.0%増）となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰や2022年9月に稼働開始した米国工場の減価償却費や労務費等の減益要因はあったものの、販売台数の増加、製品価格の値上げ、運搬費の減少、及び円安影響等により、営業利益は85億4千2百万円（同59.5%増）となり、経常利益は83億8千3百万円（同45.1%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用を22億8千万円計上したことにより、61億3百万円（同44.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（日本）

日本セグメントは、売上高のほとんどが欧州ディストリビューター向けの販売で占められております。欧州では、住宅ローン金利の上昇とエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰が住宅需要を押し下げているものの、生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事が堅調で、製品販売は好調に推移しました。電子部品の供給量が一時的に回復した影響により、販売台数が大きく増加した前年同期に比べて、欧州ディストリビューター向けの販売台数は減少しましたが、製品価格の値上げ及び円安影響等により、売上高は191億2千8百万円（前年同期比13.2%増）となりました。セグメント利益は原材料価格の高騰等の減益要因はあったものの、製品価格の値上げ、運搬費の減少、及び円安影響等により、55億7千7百万円（同40.5%増）となりました。

（米国）

米国セグメントでは、住宅市場において住宅ローン金利と住宅価格の高止まり等により、住宅着工件数は調整局面にありましたが、住宅に対する潜在需要は根強く、一時より住宅ローン金利が安定的に推移していることを背景に、足元では回復に転じております。また、生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事が旺盛で、製品販売は欧州以上に好調に推移しました。米国でのミニショベル及びクローラーローダーの販売台数が大きく増加したことに加えて、製品価格の値上げ及び円安影響等により、売上高は277億2千1百万円（前年同期比37.9%増）となりました。セグメント利益は、2022年9月に稼働開始した米国工場の減価償却費や労務費等の減益要因はあったものの、25億3百万円（同4.7%増）となりました。

（英国）

英国セグメントでは、住宅ローン金利の上昇とエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰が住宅需要を押し下げているものの、生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事が堅調で、製品販売は好調に推移しました。この結果、ミニショベルの販売台数が前年同期に比べて増加したことに加えて、製品価格の値上げ及び円安影響等により、売上高は38億1千3百万円（前年同期比8.8%増）となり、セグメント利益は5億1千4百万円（同43.6%増）となりました。

(フランス)

フランスセグメントでは、住宅ローン金利の上昇とエネルギー価格をはじめとした生活費の高騰が住宅需要を押し下げているものの、生活インフラ工事や建設投資などの非住宅関連の建設工事が堅調で、製品販売は好調に推移しました。この結果、ミニショベルの販売台数が前年同期に比べて増加したことに加えて、製品価格の値上げ及び円安影響等により、売上高は23億6千8百万円（前年同期比28.0%増）となり、セグメント利益は2億6千9百万円（同91.1%増）となりました。

(中国)

中国セグメントは、日本セグメントに向けた建設機械の部品の製造・販売が事業の大半であり、外部顧客への売上高は7百万円（前年同期比85.2%減）となり、セグメント利益は5百万円（前年同期は7百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ40億9千7百万円増加し、1,628億8千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金が35億8千2百万円減少しましたが、売上高の増加により受取手形及び売掛金が53億4千9百万円、棚卸資産が19億1千8百万円増加したこと等によるものです。棚卸資産のうち、仕掛品は36億9千1百万円減少し、116億5千5百万円となりました。これは主に、電子部品の供給量が一部で改善し、欧米地域で保管されていた仕掛品が完成品としてお客様に販売されたことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ20億5千6百万円増加し、390億3千9百万円となりました。これは主に、買掛金が15億4千4百万円、賞与引当金が4億9千万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ20億4千万円増加し、1,238億4千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により46億7千9百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益により61億3百万円増加したこと、及び為替換算調整勘定が6億1千5百万円増加したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月11日の決算短信で公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、本業績予想における為替レートは、1米ドル=127円、1英ポンド=154円、1ユーロ=136円、1人民元=18.70円を前提としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,995	40,412
受取手形及び売掛金	35,739	41,089
商品及び製品	22,013	26,053
仕掛品	15,346	11,655
原材料及び貯蔵品	10,363	11,932
その他	4,138	4,294
貸倒引当金	△1,137	△1,160
流動資産合計	130,459	134,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,592	9,550
機械装置及び運搬具（純額）	2,491	2,288
土地	3,553	3,614
その他（純額）	7,082	7,451
有形固定資産合計	22,721	22,905
無形固定資産	759	789
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,882	2,963
その他	1,985	1,968
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	4,846	4,910
固定資産合計	28,326	28,605
資産合計	158,785	162,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,755	28,300
未払法人税等	1,869	2,019
賞与引当金	639	1,130
製品保証引当金	2,058	2,215
その他	5,053	4,753
流動負債合計	36,376	38,419
固定負債		
役員株式給付引当金	94	99
退職給付に係る負債	72	82
その他	439	437
固定負債合計	606	620
負債合計	36,983	39,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,632	3,632
資本剰余金	3,631	3,631
利益剰余金	109,177	110,602
自己株式	△2,032	△2,032
株主資本合計	114,409	115,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	16
為替換算調整勘定	7,387	8,002
退職給付に係る調整累計額	△11	△10
その他の包括利益累計額合計	7,392	8,009
純資産合計	121,802	123,843
負債純資産合計	158,785	162,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	42,414	53,039
売上原価	32,611	40,070
売上総利益	9,802	12,968
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,640	2,110
製品保証引当金繰入額	337	412
貸倒引当金繰入額	△0	0
役員報酬	76	84
給料及び手当	507	648
賞与引当金繰入額	67	106
退職給付費用	12	16
役員株式給付引当金繰入額	3	5
その他	800	1,043
販売費及び一般管理費合計	4,446	4,426
営業利益	5,355	8,542
営業外収益		
受取利息	5	67
為替差益	399	—
その他	15	20
営業外収益合計	421	88
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
為替差損	—	245
その他	0	0
営業外費用合計	0	246
経常利益	5,776	8,383
税金等調整前四半期純利益	5,776	8,383
法人税、住民税及び事業税	1,697	2,360
法人税等調整額	△154	△80
法人税等合計	1,543	2,280
四半期純利益	4,233	6,103
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,233	6,103

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	4,233	6,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
為替換算調整勘定	2,390	615
退職給付に係る調整額	△0	1
その他の包括利益合計	2,390	616
四半期包括利益	6,624	6,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,624	6,720
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	16,903	20,104	3,504	1,850	51	42,414	—	42,414
外部顧客への 売上高	16,903	20,104	3,504	1,850	51	42,414	—	42,414
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,325	0	3	1	664	23,995	△23,995	—
計	40,228	20,105	3,507	1,851	715	66,409	△23,995	42,414
セグメント 利益又は損失 (△)	3,969	2,392	358	141	△7	6,852	△1,497	5,355

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,497百万円には、セグメント間取引消去△1,103百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△393百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米国	英国	フランス	中国			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	19,128	27,721	3,813	2,368	7	53,039	—	53,039
外部顧客への 売上高	19,128	27,721	3,813	2,368	7	53,039	—	53,039
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,498	0	3	1	798	25,302	△25,302	—
計	43,626	27,721	3,817	2,370	806	78,341	△25,302	53,039
セグメント 利益	5,577	2,503	514	269	5	8,870	△328	8,542

(注) 1. セグメント利益の調整額△328百万円には、セグメント間取引消去190百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△518百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 収益の分解情報は、セグメント情報等における報告セグメントの売上高に関する情報と同一であり、地域別に分解情報を記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。